別記様式第２号（第３条関係）

　○○○○工事を共同請負（共同施工方式）により実施します。

　この工事の入札に参加を希望する者は、次の事項により共同企業体を結成し、特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書を提出してください。

１　入札方式

　　一般競争入札

２　工事の概要

　　別紙のとおり

３　共同企業体の名称

　　□△・○○特定建設工事共同企業体

４　結成要件

　　別紙のとおり

５　特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書の提出

(1)　　　して提出すること。

　　①　特定建設工事共同企業体協定書（別記様式）写し

　　②　委任状（権限を支店長等に委任する場合に添付。別記様式）

　　③　委任状（別記様式）

　　④　技術修得(計画・報告)書

(Ｂ格付業者が構成員として特定共同企業体の資格認定を受けようとする場合に添付。広島県水道広域連合企業団特定建設工事共同企業体取扱要綱別記様式)

　　　 ※ただし、広島県水道広域連合企業団地域内特定建設工事共同企業体取扱要綱に規定するＢ格付業者を構成員とする特定共同企業体の資格認定を受けようとする場合は、④の技術修得(計画・報告)書の添付は不要。

(2) 提出部数

　　　正本　　１部、副本　　２部

(3) 提出期限

　　　令和　　年　　月　　日

(4)　提出先

　　○○課○○グループ

６　その他

(1)　入札書や特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書等に記載する名称は、３の共同企業体の名称を使用すること。誤りがある場合は、その者の入札を無効とする。

(2)　法令等に抵触する行為を行っていない誓約書は、構成員ごとに作成すること。

(3)　特定建設工事共同企業体協定書については、袋とじの形に作成し、提出すること。

別記様式第３号（第３条関係）

　　　　　　　　　特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　広島県水道広域連合企業団企業長　様

　　　　　　　　　　 申請者　　共同企業体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　 代表者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　構成員　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　構成員　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　この度、貴企業団発注の○○○○工事（工事場所○○○○）の入札に参加するため、構成員の連帯責任により共同施工を行う共同企業体を結成しましたので、関係書類を添えて申請します。

　なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

別記様式第４号（第４条関係）

特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1)　広島県水道広域連合企業団（以下「発注者」という。）の発注に係る○○○○工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

(2)　前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地（○○建設株式会社内）に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後発注者の承諾を得るまでの間は、解散することができない。

２　建設工事を請負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

○○県○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

○○県○○市○○町○○番地

○○建設株式会社

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○建設株式会社代表取締役○○○○を代表者とする。

２　前項の代表者の退任の場合は、当企業体は、新代表者を選任して、これを発注者に通知するものとする。

３　前項の通知前に従前の代表者が建設工事に関し、なした行為については、当企業体はこれを有効とし、発注者に対しその責めに任ずるものとする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、次の権限を有するものとする。

(1)　発注者及び監督官庁等と折衝する権限

(2)　請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領に関する一切の権限

(3)　当企業体に関する財産を管理する権限

（構成員の出資割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○建設株式会社　　　○○％

○○建設株式会社　　　○○％

○○建設株式会社　　　○○％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果利益を生じた場合は、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合は、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が第４条第１項に規定する解散の日まで脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１６条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事の途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１７条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第１７条の２　代表者が脱退若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第１８条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員が共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条この協議書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○建設株式会社外○社は、上記のとおり○○工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名し、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

○○建設株式会社

代表取締役　○　○　○　○

○○建設株式会社

代表取締役　○　○　○　○

○○建設株式会社

代表取締役　○　○　○　○

別記様式第５号（第４条関係）

　私は、広島県水道広域連合企業団が発注する○○○○工事において、○○建設株式会社○○支店長○○○○を代理人と定め、下記の権限を委任します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　特定建設工事共同企業体の結成に関する一切の件

２　見積り、入札に関する一切の件

３　前項に関する復代理人の選任の件

４　工事請負契約の締結及び履行に関する件

５　工事請負代金の請求及び受領の件

６　特定建設工事共同企業体に関する財産の管理の件

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　広島県水道広域連合企業団企業長　様

　　　　　　　　　　　　　委任者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　受任者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　支店長名 　　　　　　　　　　　　　　　 印

別記様式第６号（第４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　広島県水道広域連合企業団企業長　様

　　　　　　　　　　　　　委任者　共同企業体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　構成員　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　構成員　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　印

　私は、次の者を代理人と定め、貴企業団発注の次の工事の入札、契約及び復代理人の選任に関する一切の権限を委任します。

　１　工事名

　２　工事場所

　３　受任者

　　　　共同企業体の名称

　　　　代表者　　所在地

　　　　　　　　　商 号

　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

別記様式第１１号（第６条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同企業体運営委員会 | | |  | | 委員長　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　建設株式会社）  委　員　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　建設株式会社） | | |
|  | |
|  | |  | | | | | |
| 共同企業体工事事務所 | | |
|  | |  | | | | | |
| 所　長　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　建設株式会社） | | | | |
|  | | |  | | | | | |
|  | | | | |
| 工務長　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　建設株式会社） | | | | |  | 事務長　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　建設株式会社） | | |
|  | | |  | | | | |  |
| 工務主任（班長）ＴＥＬ | | | | |  | 事務主任（班長）ＴＥＬ | | |
|  | |  | | |  |  | |
|  | |  | | |  |  | |
|  | | |  | | | | |  |
| 工務係ＴＥＬ | | | | |  | 事務係ＴＥＬ | | |
|  | |  | | |  |  | |
|  | |  | | |  |  | |

別記様式第１２号（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　（発　注　機　関　の　長）　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　技術者等の状況について、名簿を提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容  　区分 |  | | |  | |  | | | |
|  |  |  |  | 免許番号 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 安全衛生責任者 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 雇用管理責任者 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　（注）　１　技術者は、共同企業体に属する全ての技術者を記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　２　役職名は、共同企業体における役職名を記載すること。また、請負代金は百万円未満の額を四捨五入して、百万円単位で記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　３　国家資格の種類は、請負工事に対応する国家資格についてのみ記載すること。１級及び２級の資格を併せて取得している者については、１級の資格を記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　また、技術士にあっては選択科目名を記載すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　４　経験は、請負工事と同種の工事で過去５年以内に、技術者にあっては現場代理人、監理技術者又は主任技術者として、また安全衛生及び雇用管理責任者にあってはその

　　　　　　　　　　　　　　　　　責任者として経験した工事のうち、請負代金の最も大きい工事について記載すること。